

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 ハイブリッド・サービス株式会社
コード番号 2743 URL <http://www.hbd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長

(氏名) 吉田 弘明

(氏名) 本瀬 建

TEL 03-6731-3410

定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日

有価証券報告書提出予定日

平成27年3月30日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	16,139	△21.1	△521	—	△518	—	△497	—
25年12月期	20,462	△2.2	△86	—	△131	—	△165	—

(注) 包括利益 26年12月期 △457百万円 (—%) 25年12月期 △65百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△101.89	—	△37.4	△8.3	△3.2
25年12月期	△33.96	—	△10.3	△1.8	△0.4

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	5,283	1,100	20.8	225.26
25年12月期	7,225	1,558	21.6	318.92

(参考) 自己資本 26年12月期 1,100百万円 25年12月期 1,558百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	270	501	△835	1,113
25年12月期	△541	△278	△15	1,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	500.00	—	0.00	500.00	24	—	1.5
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。平成25年12月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	△9.6	20	—	2	—	1	—	0.20
通期	15,000	△7.1	50	—	10	—	8	—	1.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	5,731,900 株	25年12月期	5,731,900 株
② 期末自己株式数	26年12月期	844,400 株	25年12月期	844,400 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	4,887,500 株	25年12月期	4,887,500 株

(注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、発行済株式(普通株式)につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	15,656	△17.2	△357	—	△424	—	△466	—
25年12月期	18,917	△3.4	△105	—	△145	—	△130	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	△95.50	—
25年12月期	△26.64	—

(注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	5,109	20.2	1,030	20.2	1,030	20.2	210.83	
25年12月期	6,876	21.5	1,479	21.5	1,479	21.5	302.68	

(参考) 自己資本 26年12月期 1,030百万円 25年12月期 1,479百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
(3) 目標とする経営指標	8
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日銀の経済・金融政策等を背景に、株高・円安が進行し大企業において企業収益の改善がみられたものの、消費税増税後においては、増税前の駆け込み需要の反動が長期化し、個人消費が鈍化する等、国内景気は不安定に推移いたしました。

当社グループの主力事業であるマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、企業のコスト削減意識の定着やプリンタから複合機への集約トレンド等により、商品需要は引き続き低調に推移いたしました。

一方、環境関連商品（太陽光発電システムなど）の市場は、昨今の異業種からの参入により企業間競争が激化するなか、固定買取価格の段階的な引下げと一部電力会社の電力買取停止など、取り巻く環境は変化しているものの、市場規模は引続き拡大いたしました。また、新規事業として立ち上げた不動産関連事業の市場につきましては、2020年東京オリンピック開催予定もあり、首都圏でのマンション販売は好調に推移しております。

このような市場環境のもと、当社グループは、新商品の開発や既存顧客との取引活性化に努めるとともに、輸入商品の販売価格の見直しを図り利益確保に努めてまいりました。しかしながら、主力事業であるマーケティングサプライ事業の売上高は、競合他社との販売価格競争の影響等もあり、引き続き前年度を下回ることとなり、当社グループ全体の業績に大きな影響を与える結果となりました。

一方で、当社は、平成26年1月に業容拡大及び企業価値の向上に向けて、福島県郡山市にメガソーラー発電所の建設用地を取得し、メガソーラー発電所の開発を目指しておりましたが、政府主導の政策等により、急激な円安の煽りを受け主力事業であるマーケティングサプライ事業と輸入家具の販売を行っているその他事業の業績に多大な影響を及ぼしました。結果として、本業等の業績不振により財政状況が急激に悪化したため、財政状況の改善を図るべく、当社としては当該用地を売却する方針に転換し、平成26年12月16日に用地の売却を完了しております。

また、親会社であった株式会社SAMホールディングスは保有していた株式の全部を売却し、その株式の一部を当社代表取締役社長の吉田弘明が取得したことにより、株式会社SAMホールディングスが親会社でなくなりました。当社は吉田を筆頭に、株主の皆様と株主価値を共有すると共に、企業価値向上に向けた取組と機動的経営により、経営再建及び財政状況の改善に取組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高16,139百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

損益面では、円安の進行により、マーケティングサプライ事業、その他事業において輸入商品の仕入価格が上昇し、売上総利益が前連結会計年度に比べ減少いたしました。加えて、環境関連事業と不動産関連事業の営業取引において貸倒引当金を計上したことにより販売費及び一般管理費が増加し、営業損失521百万円（前年同期は営業損失86百万円）を計上することとなりました。また経常損失は518百万円（前年同期は経常損失131百万円）、特別利益に子会社株式売却益103百万円と固定資産売却益75百万円等を計上した結果、当期純損失は497百万円（前年同期は当期純損失165百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(マーケティングサプライ事業)

マーケティングサプライ事業は、主に既存顧客への販売促進の強化に努めたものの、円安による仕入価格の上昇に伴う販売価格の見直しや消費税増税による影響等により、主力商品であるトナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ共に売上は減少いたしました。また、他社との価格競争等により利益面においても厳しい状況となりました。

商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ8,505百万円、インクジェットカートリッジ3,593百万円、MR O604百万円、その他売上829百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は13,533百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は153百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

(環境関連事業)

環境関連事業は、太陽光発電システムの販売の見直しにより売上が大幅に減少いたしました。また、回収懸念の生じた取引先に対し貸倒引当金を計上したことで営業損失となりました。

以上の結果、当事業における売上高は638百万円（前年同期比75.5%減）、営業損失は181百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

(不動産関連事業)

不動産関連事業は、当社連結子会社のハイブリッド・ファシリティーズ株式会社(旧株式会社コスモ)にて新規事業として立ち上げた事業であります。主に不動産の販売や不動産関連のコンサルティングを行っており、当連結会計年度においては、取引先への貸付金に対する貸倒引当金の計上や販売物件の工期が延びたことが影響し、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は30百万円、営業損失は143百万円となりました。

(海外事業)

海外事業は、当社連結子会社の海伯力国際貿易(上海)有限公司が中国上海で、主に日系企業に対しセールスプロモーション・グッズの企画販売や工業用消耗部品の販売を行っております。昨今の反日運動の影響や人件費上昇等により日系企業の撤退が相次ぐ中、引続き厳しい状況となりました。

以上の結果、当事業における売上高は324百万円(前年同期比0.6%減)、営業損失は59百万円(前年同期は営業損失32百万円)となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、東京中央サトー製品販売株式会社の株式の全部を譲渡したことにより当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。その影響により売上高は大幅に減少いたしました。利益面においては、輸入家具販売で経費の圧縮、ファシリティ総合サービスで利益率の高い案件の獲得等により、営業利益となりました。

以上の結果、当事業における売上高は1,621百万円(前年同期比34.9%減)、営業利益は24百万円(前年同期は営業損失15百万円)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しとして、わが国経済は、米国での金融政策正常化に向けた動きの影響や再燃する欧州の金融情勢等による海外景気の下振れによる影響が懸念されるものの、企業の設備投資の持ち直しや、公共投資増加への期待感から、実態経済にも回復の兆しが見られるものと予想されます。

このような経済環境のもと、当社グループは、創業事業であるトナーカートリッジを中心とするマーケティングサプライ事業を中核とした、オフィスサプライの卸売事業について、今一度原点に立ち返り、改めて取扱商品の再拡充、周辺の商品拡充、新商品の開発や、役務サービスの提供による収益化など、本業回帰を図ると共に、財務基盤の改善、組織基盤の再構築を図ってまいります。これら当社グループの主なセグメント別の見通しは次のとおりであります。

(マーケティングサプライ事業)

マーケティングサプライ品市場においては、市場全体としては出荷本数ベースでは回復基調で推移するものの、引き続き価格競争は激しく金額ベースでは前年並みの水準で推移するものと思われ。このような状況のもと、営業組織の強化、FC化などを通じ、オフィスサプライ分野において、きめ細やかなサービスや情報提供等を行う事で、市場ニーズに合った商品供給を行うと共に、既存の調達ルートや商流を活かした新たなカテゴリーの商品開拓に注力してまいります。

(環境関連事業)

環境関連市場においては、FIT(再生可能エネルギー固定価格買取制度)の縮小から、採算性及び資金効率をより吟味した展開を行ってまいります。

(不動産関連事業)

不動産関連市場のマンション販売については、首都圏を中心に好調に推移するものと予想されますが、当社としては大幅な営業損失を計上したこともあり、今後については、新規物件の取扱はせずに現案件のマンション販売に注力することにしております。

(海外事業)

中国上海での事業については、日系企業の撤退の影響が続く中、引き続き厳しい状況が予想されますが、販路の開拓及び新規商材等の検討を進め、利益創出に向け取組むこととしております。

(その他の事業)

国内ホームファニチャー市場は、素材や機能等、品質面で差別化できるものについては、高付加価値商品を中心に需要回復の傾向がみられ、市場は堅調に推移するものと思われ。これらを背景に、大規模SPA小売業態へのOEM供給に力点を置きながらも、資金効率を考慮した展開、受託体制の確立を目指します。

また、アベノミクスの経済効果などから東京のオフィス需要は活性化するものと思われ。これらを背景に、オフィスの新設、移転、統合等の案件増加が見込まれます。このような状況のもと、当社グループはより収益機会を捉えた効率的な事業展開を図ってまいります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高15,000百万円、営業利益50百万円、経常利益10百万円、当期純利益8百万円を見込んでおります。なお、個別業績予想数値につきましては、個別情報の重要性を踏まえ、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金等が増加した一方で、売掛金の減少や固定資産を売却したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,941百万円減少し、5,283百万円となりました。

当連結会計年度末の負債につきましては、買掛金の減少や有利子負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,483百万円減少し、4,182百万円となりました。

また、純資産につきましては、繰延ヘッジ損益等が増加した一方で、利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ457百万円減少し、1,100百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動や営業活動で獲得した資金を財務活動において使用したことにより前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、当連結会計年度末は、1,113百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は270百万円（前年同期は541百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失356百万円や仕入債務の減少額341百万円があった一方で、売上債権の減少額730百万円、たな卸資産の減少額307百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は501百万円（前年同期は278百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出454百万円や定期預金の預入による支出300百万円があった一方で、有形固定資産の売却による収入1,097百万円や連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入136百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は835百万円（前年同期は15百万円の使用）となりました。これは主に、社債の発行による収入490百万円や長期借入れによる収入330百万円があった一方で、短期借入金の純減額1,106百万円や長期借入金の返済による支出498百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	22.8	21.6	20.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.6	17.5	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.8	—	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.1	—	9.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成25年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に利益配分を行うことを基本方針としております。

平成26年12月期の配当金につきましては、当事業年度の業績悪化による多額の営業損失計上と財務状況を勘案し、無配とさせていただきます。

次期の配当におきましても、早期の復配を目指すものの当社の業績や財政状況等を鑑み、誠に遺憾ながら現時点においては、無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 法令遵守に関するリスク

当社では、コンプライアンス教育の強化、内部通報制度の周知徹底、取締役の相互監視機能の徹底、監査役の監視機能の徹底、内部統制の再構築を継続的に実施し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。しかしながら、不測の事態により、重大な過失や不正、法令違反等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 所有投資有価証券の変動リスク

当社グループは、金融機関や取引先等の有価証券を保有しており、株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動リスク

当社グループは、USドルをはじめとする外貨建ての取引を行っており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを軽減するために、通貨オプション取引や為替予約取引のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替相場が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利変動リスク

当社グループの金融機関からの借入には変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、このリスクを軽減するために、変動金利の借入金の一部について金利スワップ取引を利用しヘッジしておりますが、金利変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ デリバティブ取引のリスク

当社グループは、為替及び金利変動をヘッジするために通貨オプション取引、為替予約取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクを軽減する一方、為替及び金利が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

また、当社グループは、デリバティブ取引にかかる会計処理についてヘッジ会計を適用しておりますが、著しい為替変動等によりヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、デリバティブ取引の評価損益が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 中国事業について

当社グループは、連結子会社である海伯力国際貿易（上海）有限公司及び海伯力（香港）有限公司が、中国において事業を展開しております。しかしながら、必ずしも計画が順調に進行しない事態が想定されます。中国における市場の急激な変化等により計画通りの事業展開が果たせない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益基盤の強化を図るため、新規分野への展開を推し進めておりますが、当初想定した軌道に乗らず、途中で撤退等した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 商品在庫のリスク

当社グループは、一部の商品について需要予測に基づき在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合には過剰在庫となり、評価損及び廃棄損が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 特定商品への依存に関するリスク

当社グループはこれまでオフィス用品のうちトナーカートリッジをはじめとしたプリンタ用消耗品の販売に専門特化し業績を拡大してまいりました。その結果、プリンタ用消耗品に大半を依存した売上構成となっております。よって、プリンタ製品のトレンドやユーザーニーズの対応を誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、特定商品への依存度の高い事業構造からの脱却を図るため、新商品の取扱いの拡充に努めておりますが、この新商品がユーザーニーズに適合しない等の理由により需要予測を見誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 主要な販売先への依存に関するリスク

当社グループは売上高の約40%程度を上位10社に依存しております。これら依存度の高い取引先とは現在良好な関係を維持しておりますが、何らかの事情によりこれら販売先との取引が大きく変動した場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 販売先の信用リスク

当社グループは、営業取引を行うことにより、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。そのリスクを最小限に食い止めるため、与信管理・債権管理を徹底して行っております。

⑫ 価格競争

当社グループは、競合各社と厳しい競争に直面しております。このような状況のなか、価格競争の激化により収益性が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 情報管理に関するリスク

当社グループは、取引先情報や個人情報等の多岐にわたる機密情報を有しております。当社グループでは、これらの情報の取扱いについて、情報管理体制を整備し、社内規定に基づくルールを徹底するとともに、従業員に対する情報管理教育や情報セキュリティの強化等、対策を推進しております。しかしながら、不測の事態により情報の漏洩が起きた場合、信用力は低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 内部統制について

当社グループは、企業価値の増大には内部統制が有効に機能することが不可欠であると認識し、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼を高め、健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底することを目的に、内部統制システム構築の基本方針を定め、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、内部統制が十分に機能していないと評価されるような事態が発生した場合には、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応等での支障が生じる可能性や当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまでマーケティングサプライ事業を主力事業として安定した収益確保に努めてまいりましたが、前連結会計年度においては、急激な為替円安により仕入価格が急騰したこと等で営業損失86百万円、経常損失131百万円を計上いたしました。当連結会計年度においても、為替円安に加え、他社との販売価格競争の激化及び取引先に対する貸倒引当金の計上等により販売費及び一般管理費が大幅に増加したことで、営業損失521百万円、経常損失518百万円、当期純損失497百万円を計上し、継続して営業損失及び経常損失を計上することとなりました。

当社グループは、マーケティングサプライ事業を主軸として収益確保に努めているものの、政府や日銀による各種政策等による為替円安の影響により、当該事業の業績回復が遅れ、引き続き厳しい状況となりました。

そこで、当社グループは、当該状況をいち早く解消すべく、徹底したコスト削減に取組み、創業事業であるトナーカートリッジを中心にマーケティングサプライ事業を中核とし、オフィスサプライの卸売事業について、今一度原点に立ち返り、改めて取扱商品の再拡充、周辺の商品拡充、新商品の開発や役務サービス提供による収益化など、本業回帰を図ると共に、財務基盤の改善、組織基盤の再構築を図ってまいります。また、資金繰り面につきましては、平成26年12月16日にメガソーラー発電所建設用地の売却が完了したことで、今後の資金繰りや取引金融機関への借入金の返済等についても履行できるものと想定しております。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しておりますが、当該状況を解決すべく具体的な対応策を実施することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ハイブリッド・サービス株式会社）及び連結子会社3社により構成され、プリンタ用消耗品であるトナーカートリッジ、インクジェットカートリッジの販売を主たる事業としております。

特定メーカーの枠に縛られない独立系販社という機能を活かし、大手国内商社、メーカー系販売会社及び貿易会社からの大量仕入ルートを確保し、メーカーブランド品や汎用品に関らず、市場ニーズに応える品揃えを可能にし、マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）のワンストップ・ベンダーとして、全国の有力な卸・小売業者、カタログ/インターネット通販企業向けなどに販売しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

マーケティングサプライ事業

当社は、マーケティングサプライ品を中心としたOAサプライ品販売を行っております。

連結子会社のハイブリッド・ファシリティーズ株式会社（旧株式会社コスモ）は、当社国内グループの物流センターとして商品の管理ならびに入出荷作業を請け負っております。

環境関連事業

当社は、太陽光発電システム、LED照明などの環境配慮型商品の販売を行っております。

不動産事業

連結子会社のハイブリッド・ファシリティーズ株式会社（旧株式会社コスモ）は、不動産の販売や不動産のコンサルティングを行っております。

海外事業

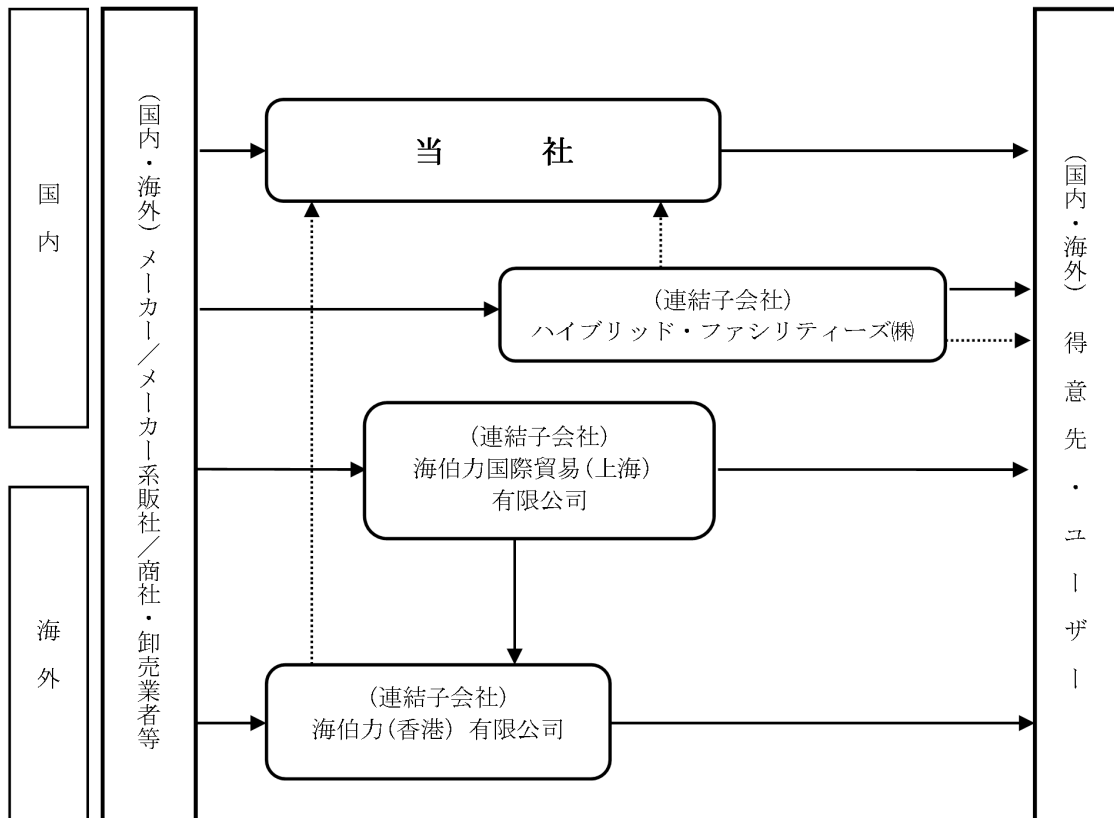
連結子会社の海伯力国際貿易（上海）有限公司は、中国においてセールス・プロモーショングッズの企画販売や工業用消耗部品の販売を行っております。

その他の事業

当社は、オフィスの移転・新設・リニューアルを中心としたファシリティ総合サービスを行っております。また、当社及び連結子会社の海伯力（香港）有限公司は、ファニチャー販売を行っております。

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。

- (注) → 商品の流れ
-▶ サービスの提供



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、プリンタ用消耗品の販売に専門特化し、合理的かつ少数精鋭主義に徹した経営に努めるとともに「Lower Price」「High Quality」「Quick Delivery」をスローガンに掲げ、お客様の「利便性」と「満足」にお応えするサービスの提供に拘り、CS（顧客満足）重視の経営を推進してまいりました。

当社グループでは、CS（顧客満足）のさらなる向上を目指し、「グローバルな視点を持った経営」、「合理的でスピードのある経営」、「社会の繁栄に貢献できる経営」を実践し続けてまいります。

○グローバルな視点を持った経営

近年、グローバル化、情報、通信ネットワーク化の発展著しく、ワールドワイドな商品調達及び顧客のニーズにマッチした商材の発掘に注力してまいります。

○合理的でスピードのある経営

少数精鋭による合理的な経営、正確な情報把握・迅速な意思決定を心がけております。

○社会の繁栄に貢献できる経営

健全かつ透明性の高い企業活動により利益を出し続けることこそが、社会の繁栄に貢献できるものと考えます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、急激な経営環境の変化に対応出来る強靱な企業体質の構築に向け以下の重点施策を推し進めてまいります。

① コーポレート・ガバナンスの強化

当社では、内部統制の整備及び運用の重要性について強く認識し、コンプライアンス教育の強化、内部通報制度の周知徹底、取締役の相互監視機能及び監査役の監視機能の徹底、内部統制の構築を継続的に実施してまいります。

② 商品力の強化

「お客様に喜ばれる商材」「扱って頂くことでWIN-WINの関係を構築できる商材」をテーマに、顧客が商品を購入し利用する視点を商品情報に具現化することで、様々な新商材の開拓に努めてまいります。さらに、輸入商材の仕入力・商品開発力の強化を図り、市場ニーズに合致した商品をいち早く市場に投入することにより、利益拡大を目指してまいります。

③ 事業ドメインの拡大

当社の創業事業であるマーケティングサブライ事業に立ち返りながらも周辺サービスや、そのインフラを活用した商品開発を積極的に推し進めることで、より効率的かつ安定的な収益確保を可能とする強固な営業基盤の確立に努めてまいります。

④ 需給予測の精度向上

市場の変化、顧客事情等による急激な需要の変化に迅速に追従すべく、各種指数の追跡、外部要因に対する指数の調整を積極的に行い、需給予測の精度向上に努め、適正な仕入・在庫に努めてまいります。

⑤ ローコストオペレーションの推進

コスト意識の徹底により無駄なコストを省くなど、管理コストの削減に取組み、さらなる体質強化を図ります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを重要な経営目標と位置付けております。新規事業については早期の単月黒字化を重視し、経営指標としては、ROA（総資本利益率）及びROE（株主資本利益率）の向上を目指しております。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196,531	1,413,446
受取手形及び売掛金	3,505,724	2,557,529
商品	1,044,793	687,723
繰延税金資産	49,062	—
その他	609,747	647,169
貸倒引当金	△10,310	△222,616
流動資産合計	6,395,549	5,083,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,778	25,134
減価償却累計額	△7,169	△7,584
建物(純額)	20,608	17,550
建設仮勘定	569,408	—
その他	40,866	31,172
減価償却累計額	△32,229	△26,722
その他(純額)	8,636	4,449
有形固定資産合計	598,653	21,999
無形固定資産		
その他	5,631	4,967
無形固定資産合計	5,631	4,967
投資その他の資産		
投資有価証券	40,771	2,029
長期貸付金	67,337	136,509
繰延税金資産	50,176	—
その他	167,576	190,198
貸倒引当金	△100,440	△161,761
投資その他の資産合計	225,420	166,975
固定資産合計	829,705	193,942
繰延資産		
社債発行費	—	6,764
繰延資産合計	—	6,764
資産合計	7,225,255	5,283,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,471,915	1,709,511
短期借入金	2,305,600	1,199,350
1年内返済予定の長期借入金	411,800	222,368
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払法人税等	21,097	4,666
賞与引当金	1,490	—
繰延税金負債	—	46,871
その他	168,455	246,620
流動負債合計	5,380,358	3,529,388
固定負債		
長期借入金	231,200	251,798
社債	—	350,000
退職給付引当金	38,656	—
退職給付に係る負債	—	36,652
その他	16,302	15,153
固定負債合計	286,158	653,604
負債合計	5,666,517	4,182,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	932,297	434,310
自己株式	△475,010	△475,010
株主資本合計	1,452,853	954,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	344
繰延ヘッジ損益	67,111	84,789
為替換算調整勘定	38,658	60,965
その他の包括利益累計額合計	105,884	146,100
純資産合計	1,558,737	1,100,967
負債純資産合計	7,225,255	5,283,960

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	20,462,354	16,139,452
売上原価	18,907,616	14,890,178
売上総利益	1,554,737	1,249,274
販売費及び一般管理費	1,641,374	1,770,750
営業損失(△)	△86,636	△521,476
営業外収益		
受取利息	4,383	740
受取配当金	154	40
為替差益	—	29,955
仕入割引	4,097	—
受取補償金	—	4,521
その他	8,754	5,617
営業外収益合計	17,389	40,875
営業外費用		
支払利息	32,319	31,231
貸倒引当金繰入額	28,016	—
その他	2,397	6,951
営業外費用合計	62,733	38,182
経常損失(△)	△131,980	△518,783
特別利益		
子会社株式売却益	—	103,993
固定資産売却益	—	75,485
投資有価証券売却益	1,430	120
受取和解金	—	362
特別利益合計	1,430	179,961
特別損失		
固定資産除却損	22	302
投資有価証券評価損	6,146	—
投資有価証券売却損	—	16,471
貸倒引当金繰入額	22,700	—
減損損失	—	876
特別損失合計	28,868	17,649
税金等調整前当期純損失(△)	△159,418	△356,471
法人税、住民税及び事業税	17,243	2,928
法人税等調整額	△10,695	138,586
法人税等合計	6,547	141,514
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△165,966	△497,986
当期純損失(△)	△165,966	△497,986

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△165,966	△497,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	970	230
繰延ヘッジ損益	65,092	17,678
為替換算調整勘定	34,220	22,306
その他の包括利益合計	100,284	40,215
包括利益	△65,682	△457,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△65,682	△457,770

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	628,733	366,833	1,147,138	△475,010	1,667,694
当期変動額					
剰余金の配当			△48,875		△48,875
当期純損失(△)			△165,966		△165,966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△214,841	—	△214,841
当期末残高	628,733	366,833	932,297	△475,010	1,452,853

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△856	2,018	4,438	5,600	1,673,295
当期変動額					
剰余金の配当					△48,875
当期純損失(△)					△165,966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	970	65,092	34,220	100,284	100,284
当期変動額合計	970	65,092	34,220	100,284	△114,557
当期末残高	114	67,111	38,658	105,884	1,558,737

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	628,733	366,833	932,297	△475,010	1,452,853
当期変動額					
当期純損失(△)			△497,986		△497,986
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△497,986	—	△497,986
当期末残高	628,733	366,833	434,310	△475,010	954,867

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	114	67,111	38,658	105,884	1,558,737
当期変動額					
当期純損失(△)					△497,986
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230	17,678	22,306	40,215	40,215
当期変動額合計	230	17,678	22,306	40,215	△457,770
当期末残高	344	84,789	60,965	146,100	1,100,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△159,418	△356,471
減価償却費	10,302	7,413
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36,566	297,316
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,391	△1,490
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,242	△34,347
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	36,652
受取利息及び受取配当金	△4,537	△781
支払利息	32,319	31,231
固定資産除却損	22	302
固定資産売却損益 (△は益)	—	△75,485
減損損失	—	876
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,430	16,351
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,146	—
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△103,993
売上債権の増減額 (△は増加)	△234,203	730,949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	185,582	307,866
仕入債務の増減額 (△は減少)	△337,350	△341,108
未収入金の増減額 (△は増加)	△345	△172,957
その他	△43,569	△36,573
小計	△514,549	305,750
利息及び配当金の受取額	3,797	872
利息の支払額	△32,795	△28,247
法人税等の支払額	△7,507	△12,112
法人税等の還付額	9,231	3,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	△541,824	270,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62,208	△300,000
定期預金の払戻による収入	398,496	39,400
投資有価証券の取得による支出	△100	—
投資有価証券の売却による収入	10,715	320
有形固定資産の取得による支出	△576,435	△454,841
有形固定資産の売却による収入	—	1,097,684
無形固定資産の取得による支出	△403	△1,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	136,982
保険積立金の払戻による収入	5,000	—
その他	△53,605	△16,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,540	501,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	195,600	△1,106,250
長期借入れによる収入	300,000	330,000
長期借入金の返済による支出	△462,000	△498,834
社債の発行による収入	—	490,460
社債の償還による支出	—	△50,000
配当金の支払額	△48,843	△599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,243	△835,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,016	25,396
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△811,592	△38,370
現金及び現金同等物の期首残高	1,963,408	1,151,816
現金及び現金同等物の期末残高	1,151,816	1,113,446

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して事業別セグメントに区分しており、「マーケティングサプライ事業」、「環境関連事業」、「不動産関連事業」、「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

「マーケティングサプライ事業」はマーケティングサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を中心としたOAサプライ品の販売をしております。「環境関連事業」は太陽光発電システム、LED照明などの環境配慮型商品の販売をしております。「不動産関連事業」は不動産の販売や不動産関連のコンサルティングをしております。「海外事業」は、セールス・プロモーショングッズの企画販売や工業用消耗部品の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントの変更

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「海外事業」について量的重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、当連結会計年度より、「ファニチャー事業」について量的重要性が減少したため「その他」に含めております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5、 6	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	マーキ ングサ プライ 事業	環境関 連事 業	不動 産関 連事 業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	15,053,615	2,608,037	-	321,411	17,983,063	2,479,290	20,462,354	-	20,462,354
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,555	-	-	5,198	24,754	10,568	35,322	△35,322	-
計	15,073,170	2,608,037	-	326,610	18,007,817	2,489,858	20,497,676	△35,322	20,462,354
セグメント利益又 は損失(△)	269,180	895	-	△32,889	237,185	△15,460	221,725	△308,362	△86,636
セグメント資産	3,722,440	1,147,608	-	188,587	5,058,636	989,485	6,048,121	1,177,133	7,225,255
その他の項目									
減価償却費	1,330	14	-	398	1,743	524	2,267	8,034	10,302
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	-	569,408	-	53	569,461	326	569,788	7,050	576,838

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業、ラベリング用品の販売等及びファニチャー事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△308,362千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△307,021千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額1,177,133千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の現金及び預金や管理部門等にかかる資産であります。
5. 減価償却費の調整額8,034千円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,050千円は、提出会社の管理部門等にかかる設備投資額であります。

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5、 6	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	マーキ ングサ ブライ 事業	環境関 連事 業	不動産 関 連事 業	海外事 業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,532,816	638,579	30,000	323,121	14,524,517	1,614,935	16,139,452	-	16,139,452
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	598	-	-	1,540	2,138	7,017	9,156	△9,156	-
計	13,533,415	638,579	30,000	324,661	14,526,656	1,621,953	16,148,609	△9,156	16,139,452
セグメント利益又 は損失(△)	153,147	△181,702	△143,862	△59,086	△231,503	24,231	△207,272	△314,204	△521,476
セグメント資産	3,080,936	9,330	111,193	171,331	3,372,792	324,582	3,697,374	1,586,585	5,283,960
その他の項目									
減価償却費	1,093	0	-	176	1,269	90	1,360	6,052	7,413
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	269	-	-	257	527	-	527	455,614	456,141

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業及びファニチャー事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△314,204千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△308,384千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額1,586,585千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の現金及び預金や管理部門等にかかる資産であります。
5. 減価償却費の調整額6,052千円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額455,614千円は、提出会社の管理部門等にかかる設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	318円92銭	225円26銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△33円95銭	△101円89銭

- (注) 1. 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△165,966	△497,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△165,966	△497,986
期中平均株式数(株)	4,887,500	4,887,500

- (注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため上記普通株式の期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定してそれぞれ算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。